

8-1 災害廃棄物処理計画に基づく体制整備

【 前 回 】

| ◎現状／課題 | |
|---------|--|
| (現 状) | <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害時には平常時と性状が異なる膨大な廃棄物の迅速かつ適正な処理が必要 ○災害廃棄物処理対応に関して必要な想定を行い、課題等の抽出と具体的かつ実効性のある対策を事前に講じる必要性 ○体制整備を中心に市民・事業者・行政の連携に基づく円滑な処理を促進するため、「新潟市災害廃棄物処理計画」を策定（H28年3月） |
| (課 題) | <ul style="list-style-type: none"> ○実効性を高めるため、廃棄物の仮置場の運営等、具体的な課題を引き続き抽出し、必要に応じた民間等との協力協定を締結 |
| ◎今後の方向性 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物の分別区分保管場所となる仮置場の誘導員配置を含めた運営体制の構築 ○必要に応じた民間や団体との支援協力の拡大 |



【 修 正 】

| ◎現状／課題 | |
|---------|--|
| (現 状) | <ul style="list-style-type: none"> ○大規模災害時には、平常時と性状が異なる膨大な廃棄物の迅速かつ適正な処理が必要である。 ○「新潟市地域防災計画」を補完し、想定される地震・水害に対する体制整備を中心に、市民・事業者・行政の連携による円滑な処理を促進するため、「新潟市災害廃棄物処理計画」を策定し、平成28年3月に公表した。 |
| (課 題) | <ul style="list-style-type: none"> ○発災時に迅速な対応を図るため、仮置場の運営等の具体的な課題を抽出し、手順を定めておく必要がある。 ○災害の規模によっては、本市以外の自治体や民間団体等からの支援も必要である。 ○「災害廃棄物処理計画」策定後に発生した災害の情報等を収集し、計画を検証していく必要がある。 |
| ◎今後の方向性 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ○計画の実効性を確保するため、仮置場の運営方法等の具体的なマニュアル整備を進める。 ○民間団体等との協力協定の締結などによる支援体制の拡充に努める。 ○地域防災計画のハザードマップ見直しなど、災害廃棄物処理計画の前提条件に大きな変化等が生じた場合は、見直しを検討する。 |

8-2 災害時も稼働できる処理施設の整備

【 前 回 】

| ◎現状／課題 | |
|----------------------|---|
| ○現状と課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震時に焼却施設は、自動的に安全停止 ・ 地震により停電した場合、焼却施設は稼働不可となり、ごみの受入しかできない <p>⇒被災後すぐに発生する生活ごみの処理が困難な状況</p> |
| ◎今後の方向性 | |
| ○大規模災害時にも稼働可能な施設への更新 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震性の確保、浸水対策の実施等により災害に強い施設とする ・ 災害時による停電時にも稼働できる大型の非常用発電機を設置 <p>⇒大規模な被災時にも早期に処理体制を復旧</p> |
| ○施設特性を活かした付加機能の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 更新施設では、廃棄物発電の増強・活用、余熱の多用途への利用、防災拠点、環境教育の場など付加機能を検討 |



【 修 正 】

| ◎現状／課題 | |
|---|---|
| (現 状) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 焼却施設は、大規模地震時において、安全のために運転停止を行うが、その地震により停電した場合、施設を稼働することができない。 |
| (課 題) | <ul style="list-style-type: none"> ○ 被災後すぐに発生するごみの処理が困難な状況となる。 |
| ◎今後の方向性 | |
| ○ 災害時に早期に処理体制を復旧するため、今後の新たな施設整備時にあたっては、耐震性の強化や大型の非常用発電機の設置など、災害時にも対応できる施設とする。 | |
| ○ 発電による電力供給等の施設特性を活かし、防災拠点としての活用を検討する。 | |